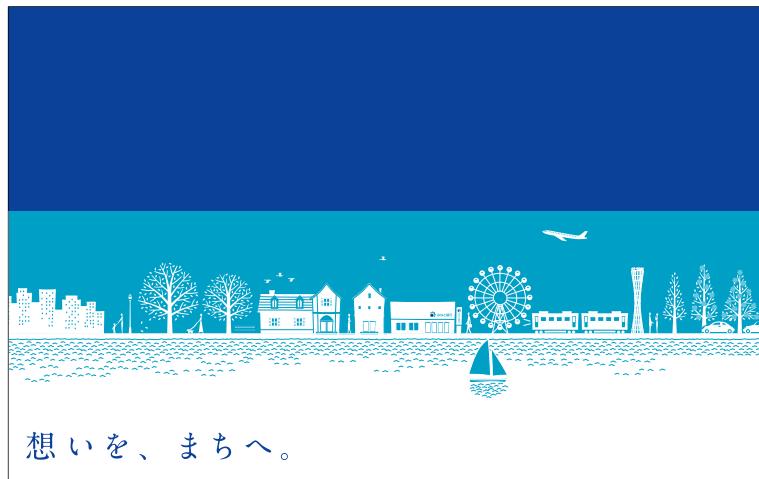


MINATO BANK 2007

みなと銀行ミニディスクロージャー

第8期 営業のご報告

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



みなと銀行

ごあいさつ



取締役頭取 籾本 信裕

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行の平成19年3月期の業績や各種取組についてご理解を深めていただきたく、本冊子を作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いです。

当行では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、金融サービスの拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて地域に貢献してまいります。

今後とも一層のご支援・お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



CONTENTS

ごあいさつ	1
業績ハイライト〔単体〕	2
当行の健全性	4
地域の皆さまへのご融資	6
地域の皆さまの利便性向上	8
財務諸表〔単体〕	9
連結財務諸表	10
TOPICS	11
当行の概要	12
店舗のご案内	14

みなと銀行は、三井住友銀行グループです。

業績ハイライト〔単体〕

貸出金

企業向け貸出は企業業績の回復等を背景に増加し、また住宅ローンも順調に増加したこと等から、貸出金全体では前期末比630億円増加し、2兆1,796億円となりました。

住宅ローン残高は、前期末比365億円増加し、6,829億円となりました。

預金

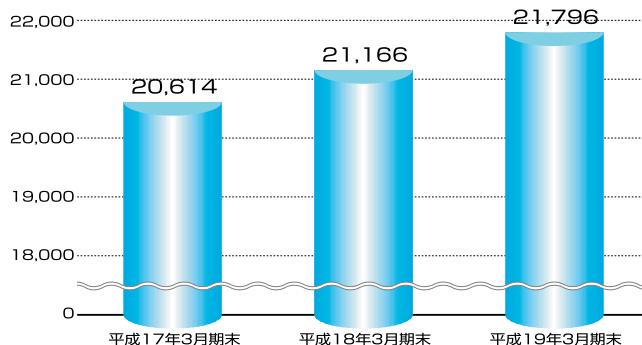
個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え投資信託、公共債、個人年金資産などの預かり資産の増強に努めました。

この結果、預金残高は前期末比42億円減少し、2兆4,972億円となりましたが、個人預金残高は前期末比41億円増加し、1兆9,584億円となりました。

個人預かり資産残高は、前期末比1,148億円増加し、5,329億円となりました。

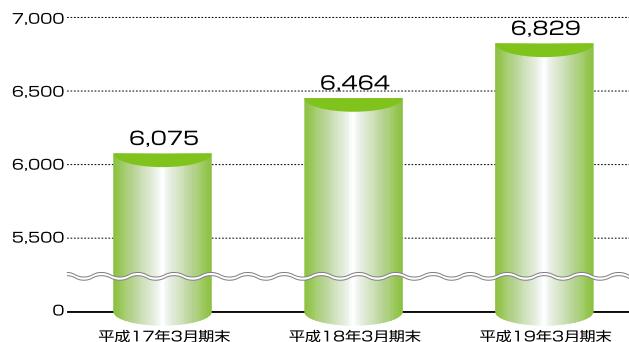
貸出金残高の推移

単位:億円



住宅ローン残高の推移

単位:億円



個人預かり資産残高の推移

単位:億円

■投資信託 ■外貨預金 ■公共債 ■個人年金



預金残高の推移

単位:億円

■うち個人預金



損益状況

企業業績の回復等を背景に貸出金残高が順調に増加し、また、投資信託をはじめとする資産運用商品の販売や企業ニーズに対応した提案営業による手数料収入が好調に推移した結果、国債等債券損益を除いたコア業務純益は、前期比16億円増益の231億円となりました。

経常利益は、国債・株式等の売却益が減少したものの、不良債権処理費用が大きく減少したこと等により前期比7億円増益の103億円となりました。

当期純利益は、前期比8億円増益の55億円（過去最高）となりました。

配当につきましては、1株4円とさせていただきます。

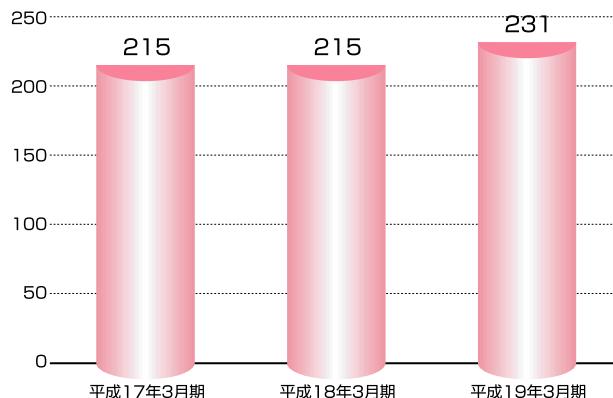
用語解説

コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益力を示すもので、一般企業の営業利益に相当する部分です。

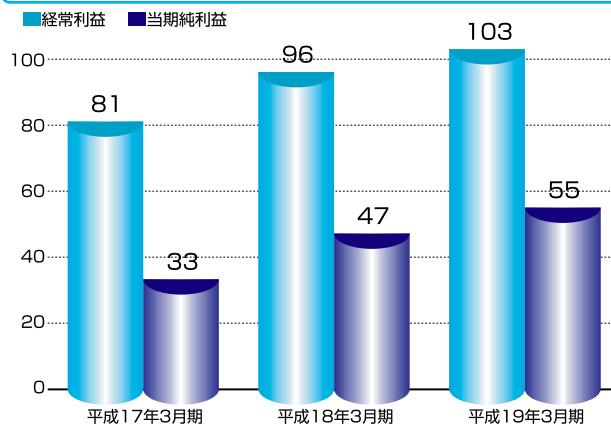
コア業務純益の推移

単位:億円



経常利益、当期純利益の推移

単位:億円



当行の健全性

自己資本比率（国内基準）

平成19年3月期末の自己資本比率は、単体で9.49%、連結で9.45%となりました。

国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しております。

用語解説

自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。



格付け

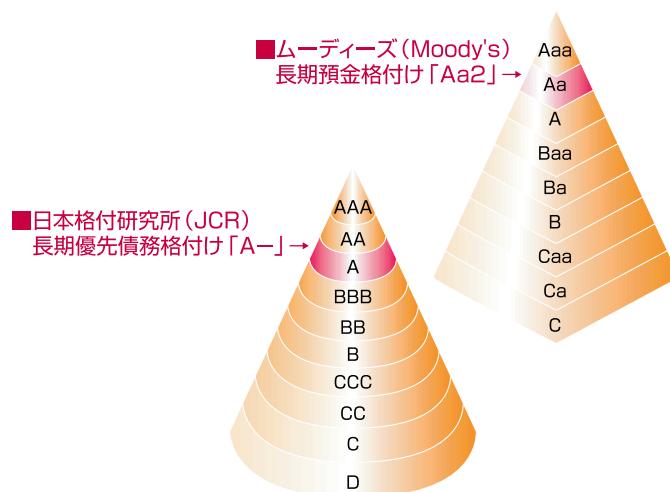
当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期優先債務格付け「A-」を取得しておりましたが、平成19年5月、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）より、長期預金格付け「Aa2」を取得いたしました。

中立的な第三者による評価である格付けを取得することで、投資家や株主の皆さま、並びにお客さまに当行の収益性や健全性の判断基準を提供し、当行への理解をさらに深めていただきたいと思います。

用語解説

格付け

企業が発行する債券等の元利金が約束どおり支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

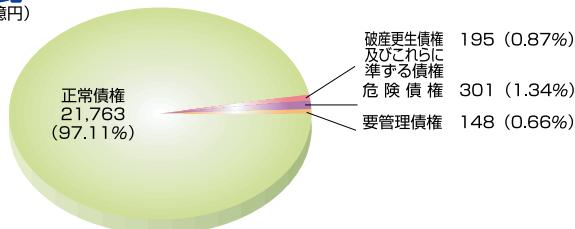


金融再生法に基づく開示債権額について

企業の再生支援に向けた取組やオフバランス化による不良債権処理等、健全性向上に努めた結果、金融再生法基準の開示債権額は、前期末比178億円減少し、645億円となりました。これにより、金融再生法開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は2.88%となり、前期末比0.90%改善しました。

構成比

(単位:億円)



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

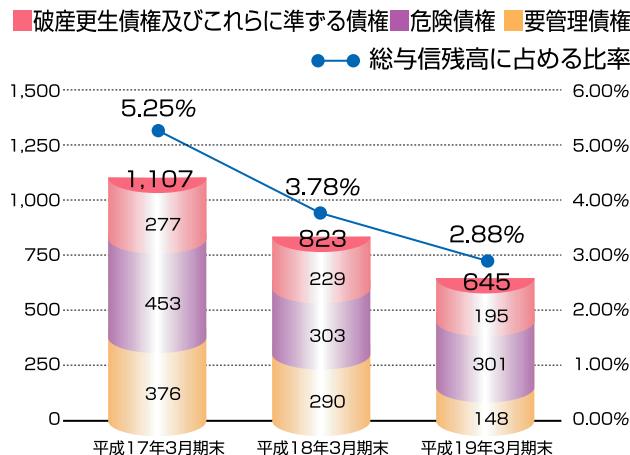
要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。

(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

金融再生法に基づく開示債権額の推移

単位:億円



引当・保全状況

単位:億円

平成19年3月期末 (単体)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険 債権	要管理 債権	合 計
与 信 残 高 (A)	195	301	148	645
担保・保証等 (B)	145	170	58	373
貸倒引当金 (C)	49	105	28	183
保 全 率 (B+C) / (A)	100.00%	91.27%	58.53%	86.37%

地域の皆さまの利便性向上（地域の皆さまが便利にご利用いただけるようさまざまなサービスを展開しております。）

テレフォン・インターネット専用 海岸通支店オープン

インターネットや電話から定期預金等のお預け入れ・お引き出しをご利用いただける個人のお客さま専用の「海岸通支店」を平成19年4月オープンいたしました。

近くに当行の店舗がないお客さまや日中にご来店できないお客さまにも、当行所定のメールオーダーにより、ご来店いただくことなく総合口座を開設のうえ、専用の定期預金にお預け入れできるようになりました。

- ・定期預金金利は海岸通支店だけの特別金利をご用意
- ・当行のプレミアム普通預金で所定の回数までATM等の手数料無料
- ・ICキャッシュカードでセキュリティも安心

海岸通支店

フリーダイヤル 0120-037120

〔受付時間〕 平日9:00~17:00



ホームページのリニューアルについて

皆さまに当行のホームページをさらに便利に・快適にご利用いただくため、平成19年4月2日(月)より、全面的にリニューアルいたしました。これまで以上にご愛顧いただきますよう、お願い申し上げます。

主な変更点

1. デザインの一新
2. 新機能の追加
 - (1) 「サイト内検索」機能の追加
 - (2) 店舗・ATM所在地の地図情報の追加 等
3. 情報の充実

当行の取扱商品・サービスの情報を充実



<http://www.minatobk.co.jp>

財務諸表〔単体〕

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産の部		
現金預け金	61,921	
コーロクン	2,377	
債券貸借取引支払保証金	19,845	
商品有価証券	705	
有価証券	399,731	
貸出金	2,179,688	
外国為替	5,726	
その他資産	24,502	
有形固定資産	23,687	
無形固定資産	3,081	
繰延税金資産	15,556	
支払承諾見返	21,923	
貸倒引当金	△24,098	
資産の部合計	2,734,648	

負債の部		
預渡性預金	2,497,261	
借入金	39,886	
借入金	57,751	
外国為替	56	
社債	5,000	
その他負債	9,596	
賞与引当金	818	
退職給付引当金	3,108	
役員退職慰労引当金	174	
支払承諾	21,923	
負債の部合計	2,635,576	

純資産の部		
資本金	27,484	
資本剰余金	49,483	
資本準備金	27,430	
その他資本剰余金	22,053	
利益剰余金	18,704	
その他利益剰余金	18,704	
別途積立金	2,325	
繰越利益剰余金	16,379	
自己株式	△108	
株主資本合計	95,563	
その他有価証券評価差額金	3,828	
繰延ヘッジ損益	△320	
評価・換算差額等合計	3,508	
純資産の部合計	99,071	
負債及び純資産の部合計	2,734,648	

損益計算書

(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

経常収益	67,698
資金運用収益	49,068
(うち貸出金利息)	(44,798)
(うち有価証券利息配当金)	(3,675)
役員取引等収益	14,089
その他業務収益	1,686
その他経常収益	2,853
経常費用	57,329
資金調達費用	4,545
(うち預金利息)	(2,941)
役員取引等費用	3,715
その他業務費用	3,577
営業経費用	33,456
その他経常費用	12,034
経常利益	10,368
特別利益	88
償却債権取立益	88
特別損失	587
固定資産処分損失	476
減損損失	110
税引前当期純利益	9,870
法人税、住民税及び事業税	123
法人税等調整額	4,169
当期純利益	5,577

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金						
前事業年度末残高	24,908	24,908	22,053	46,961	—	2,325	12,332	14,657	△100	86,425	2,183	—	2,183	88,609
当事業年度変動額														
新株の発行	2,576	2,522	—	2,522	—	—	—	—	—	5,098	—	—	—	5,098
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,530	△1,530	—	△1,530	—	—	—	△1,530
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,577	5,577	—	5,577	—	—	—	5,577
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	△8	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(総額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,644	△320	1,324	1,324
当事業年度変動額合計	2,576	2,522	—	2,522	—	—	4,046	4,046	△8	9,137	1,644	△320	1,324	10,461
当事業年度末残高	27,484	27,430	22,053	49,483	—	2,325	16,379	18,704	△108	95,563	3,828	△320	3,508	99,071

連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
現金預け金	61,942	預渡性預金	2,495,311
コールローン及び買入手形	2,377	借入用金	39,886
債券貸借取引支払保証金	19,845	外国為替	57,751
買入金銭債権	7,033	社外債	56
商品有価証券	705	その他負債	5,000
有価証券	397,055	賞与引当金	24,644
貸出金	2,164,684	退職給付引当金	944
外国為替	5,726	役員退職慰労引当金	3,149
その他資産	28,087	支払承認	215
有形固定資産	44,573	負債の部合計	22,682
無形固定資産	4,128		2,649,642
繰延税金資産	16,020	純資産の部	
支払承認見返	22,682	資本金	27,484
貸倒引当金	△25,144	資本剰余金	49,483
資産の部合計	2,749,716	利益剰余金	18,543
		自己株式	△108
		株主資本合計	95,402
		その他有価証券評価差額金	4,014
		繰延ヘッジ損益	△320
		評価・換算差額等合計	3,694
		少数株主持分	977
		純資産の部合計	100,073
		負債及び純資産の部合計	2,749,716

連結損益計算書

(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

経常収益	75,703
資金運用収益	49,861
(うち貸出金利息)	(45,522)
(うち有価証券利息配当金)	(3,687)
役員取引等収益	16,157
その他業務収益	6,767
その他経常収益	2,916
経常費用	63,549
資金調達費用	4,547
(うち預金利息)	(2,940)
役員取引等費用	2,978
その他業務費用	7,814
営業経費用	34,429
その他経費用	13,778
経常利益	12,153
特別利益	106
償却債権取立	106
特別損失	674
固定資産処分損失	481
減損損失	192
税金等調整前当期純利益	11,585
法人税、住民税及び事業税	365
法人税等調整額	4,213
少数株主利益	57
当期純利益	6,948

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	24,908	46,961	13,125	△100	84,893	2,366	—	2,366	922	88,182
当連結会計年度変動額										
新株の発行	2,576	2,522	—	—	5,098	—	—	—	—	5,098
剰余金の配当	—	—	△1,530	—	△1,530	—	—	—	—	△1,530
当期純利益	—	—	6,948	—	6,948	—	—	—	—	6,948
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,648	△320	1,327	54	1,382
当連結会計年度変動額合計	2,576	2,522	5,418	△8	10,509	1,648	△320	1,327	54	11,891
当連結会計年度末残高	27,484	49,483	18,543	△108	95,402	4,014	△320	3,694	977	100,073

TOPICS

■「みなとITサポートローン」の取扱開始(平成19年2月) ～中小企業の「IT技術力」を融資審査に活かしたローン～

情報処理産業(いわゆるIT企業、ITベンチャー企業)の育成と地元中小企業のIT化を資金調達の面からサポートするため、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)と提携し、IPAの債務保証付無担保融資商品「みなとITサポートローン」の取扱を開始いたしました。

■明石工業高等専門学校との業務提携を開始(平成19年2月) ～地域産業活性化に向けた産学連携～

明石高専が有する工業高等専門学校の「知」と、みなと銀行が有する地域の「ネットワーク」及び「金融機能」等との連携による地域産業活性化の推進を目的とした業務提携を開始いたしました。

■「シュロダーBRICs株式ファンド」の取扱開始(平成19年2月)

広大な国土、豊富な資源や人口を有し、長期的な経済成長が期待される、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、及び中国)の株式を主要投資対象とした「シュロダーBRICs株式ファンド」の取扱を開始いたしました。



■上海駐在員事務所を開設(平成19年4月)

みなと銀行発足以来、初めての海外拠点となる上海駐在員事務所を開設いたしました。中国長江デルタ経済圏における情報収集力と支援体制を強化し、国内窓口である「中国室」の機能と合わせて、お客さまのニーズと期待に一層的確かつ迅速にお応えしてまいります。



名称：株式会社みなと銀行 上海駐在員事務所
(中国名：日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)
所在地：中華人民共和国上海市銅仁路195号
中欣大廈3312号室
(ユナイテッドプラザ43階建の33階)

■「三井住友・グローバル好配当株式オープン(愛称:世界の豆の木)」の取扱開始(平成19年6月)

世界主要国の上場株式のうち、主に好配当銘柄を対象に分散投資を行う「三井住友・グローバル好配当株式オープン(愛称:世界の豆の木)」の取扱を開始いたしました。

今回の追加により、当行の取扱ファンドは計31ファンドとなりました。

今後とも商品ラインアップ充実に向けてまいります。



当行の概要

会社概要

(平成19年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
店舗数	108カ店 兵庫県 103カ店 大阪府 4カ店 東京都 1カ店
従業員数	1,795人
資本金	274億円
総資産	2兆7,346億円
預金	2兆4,972億円
貸出金	2兆1,796億円
自己資本比率 (国内基準)	単体 9.49% 連結 9.45%
格付け	長期優先債務格付け「A-」 (株式会社日本格付研究所) 長期預金格付け「A a 2」 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス)

役員

(平成19年6月28日現在)

※取締役頭取 (代表取締役)	籾 本 信 裕
※取締役副頭取 (代表取締役)	尾 野 俊 二
※専務取締役 (代表取締役)	竹 内 健 二
※常務取締役	永 原 修 二
※常務取締役	藤 原 博
※常務取締役	今 西 昭 文
取締役(非常勤)	太 田 敏 郎
常勤監査役	山 井 武 雄
常勤監査役	庵 原 敬 吾
監査役	岡 田 信 吾
監査役	津 田 貞 之
監査役	細 目 正 璋
執行役員	吉 田 晃
執行役員	吉 田 博 己
執行役員	正 木 誠 司
執行役員	丸 尾 秀 樹
執行役員	今 橋 正 隆
執行役員	森 薫
執行役員	井 上 嗣 朗
執行役員	後 藤 盛 次
執行役員	原 一 馬
執行役員	吉 田 裕 康
執行役員	白 玖 彰 宏
執行役員	小 原 泰 樹
執行役員	菱 田 信 之
執行役員	須 方 輝
執行役員	竹 本 尚 正

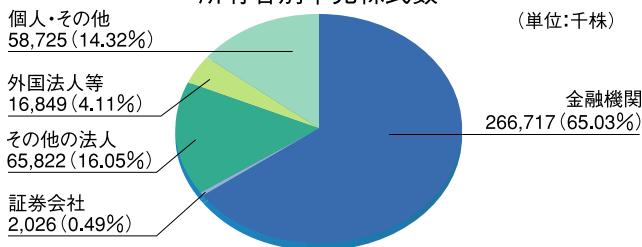
※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

株式の状況

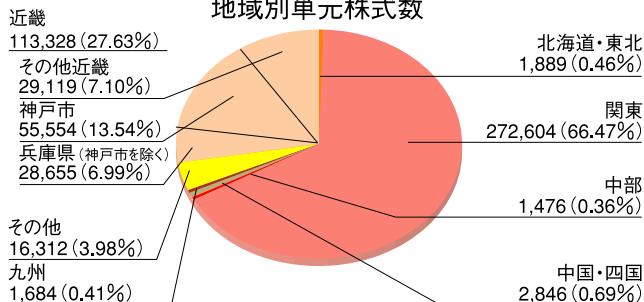
(平成19年3月31日現在)

株主数	11,318名
発行済株式の総数	410,940,977株

所有者別単元株式数



地域別単元株式数



大株主

(平成19年3月31日現在)

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	184,828	44.97
みなと銀行共栄会	14,340	3.48
日本生命保険相互会社	10,501	2.55
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,027	1.46
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
みなと銀行従業員持株会	4,333	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,121	1.00
第一生命保険相互会社	3,952	0.96

- 注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 注3. 株式会社三井住友銀行の持株数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.27%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

株式のご案内

- 決算期
毎年3月31日
- 定時株主総会
毎年4月1日から3か月以内に開催します。
- 単元株式数
1,000株
- 配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。
* 配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早く便利です。
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告方法
神戸新聞および日本経済新聞に掲載
* 決算公告については当行ホームページに掲載いたします。

■株式事務取扱場所

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒530-0004
- 同事務取扱場所(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行業部)
0120-684-479(大阪証券代行業部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

■株式上市市場

- 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

店舗のご案内

(平成19年3月31日現在)



加古川市・高砂市・加古郡

宝殿
加古川
東加古川
志方
本荘
稲美
高砂

明石市

西明石
朝霧
明舞
明石
住山
土山
二見
明南

神戸市(中央区)

本店営業部
北野坂
神戸駅前
三宮
春日野

神戸市(東灘区)

甲南
青木
住吉
六甲アイランド(出)
阪急御影
本山
東部市場

神戸市(灘区)

六甲道
阪急六甲(出)
水道筋
灘の浜(出)

神戸市(兵庫区)

夢野
※湊川
兵庫
中央市場
御崎

神戸市(長田区)

長田
大橋

神戸市(北区)

鈴蘭台
西鈴蘭台
神戸北町
谷上
藤原台

神戸市(須磨区)

板宿
板宿北(出)
月見山
高倉台
横尾
須磨ニュータウン

神戸市(垂水区)

新多聞
垂水
舞子

神戸市(西区)

伊川谷
押部谷
西神中央
西神ニュータウン西
岩岡

伊丹市・川西市

昆陽里
伊丹
川西

尼崎市

尼崎
塚口
武庫之荘

宝塚市

逆瀬川
宝塚

西宮市

甲東園
西宮
鳴尾

芦屋市

芦屋駅前

※19年7月17日兵庫支店へ統合



みなと銀行

発行 平成19年6月
株式会社みなと銀行 企画部 広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078 (331) 8141 (代表)
ホームページ： <http://www.minatobk.co.jp>

2100
株式会社2100写真出版社
発行しています。

**POURING WATER
BOYINK**
エコへのこだわりを
大空まで届けています。